

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限〔当初、2028年3月7日まで〕(2013年5月28日設定)	
運用方針	次世代米国代表株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビードファンド	次世代米国代表株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）	

## 運用報告書（全体版）

## 次世代米国代表株ファンド

愛称：メジャー・リーダー

第42期（決算日：2023年12月7日）

第43期（決算日：2024年3月7日）

信託期間を従来の2028年3月7日から無期限へ延長しました。

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「次世代米国代表株ファンド」は、去る3月7日に第43期の決算を行いましたので、法令に基づいて第42期～第43期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
(受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用で主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

### (投資環境についての考え方)

当期間においては、投資環境は改善方向にあると思われるものの、インフレ動向についてはなお警戒を怠れないため、今後の金融政策について不透明感が完全に払拭される状況には至っていないと考えました。期間の初め時点からの株価上昇には、企業業績や金融政策などにおいて、さらなる好材料の出現が必要と考えられ、当面は一進一退の展開が続くと想定しました。

このような環境下、コロナ後も成長が持続するかどうかを踏まえながら、中長期的に業績拡大余地の大きい優良成長株に投資を行いました。

### (ポートフォリオの構築についての考え方)

当ファンドは、米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり利益の獲得をめざし、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。主として米国の強みでもあるインターネット、医療システムの

改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しました。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。

当期間は、適宜銘柄の見直しを行った結果、期間の初めと期間末では、金融業種において1銘柄が入れ替わりしました。金融持株会社である「BANK OF AMERICA CORP」について全売却し、同業界でより投資妙味が大きいと考えた銀行持株会社である「GOLDMAN SACHS GROUP INC」を新規買付しました。

このような運用を行いました結果、「CHEVRON CORP」などの組入銘柄の値下がりや基準価額の下落に影響したものの、「AMERICAN EXPRESS CO」や「ADVANCED MICRO DEVICES」などの組入銘柄の値上がりに加えて、米ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇に寄与したことから、基準価額は期間の初めに比べ17.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



株式運用部  
ファンドマネージャー

柳原 武士

飯田 太郎

西 直人

安井 陽一郎

岡田 和晃

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (NYダウ)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰落率	(配当込み、 円換算ベース)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
34期(2021年12月7日)	10,000	266	2.7	29,201	3.3	92.5	—	47,380
35期(2022年3月7日)	9,429	0	△ 5.7	28,318	△ 3.0	95.5	—	48,752
36期(2022年6月7日)	10,000	30	6.4	32,007	13.0	94.6	—	53,667
37期(2022年9月7日)	10,000	390	3.9	32,901	2.8	91.1	—	54,295
38期(2022年12月7日)	9,989	0	△ 0.1	34,185	3.9	86.5	—	56,632
39期(2023年3月7日)	10,000	256	2.7	33,832	△ 1.0	94.4	—	58,285
40期(2023年6月7日)	10,000	709	7.1	34,965	3.3	96.0	—	59,254
41期(2023年9月7日)	10,000	1,005	10.1	38,180	9.2	92.9	—	61,459
42期(2023年12月7日)	10,000	297	3.0	39,917	4.6	91.4	—	75,040
43期(2024年3月7日)	10,000	1,400	14.0	43,480	8.9	89.6	—	81,615

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(配当込み、円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (N Y ダウ) (配当込み、 円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
			騰落率		騰落率		
第42期	(期首) 2023年9月7日	円 10,000	% —	38,180	% —	% 92.9	% —
	9月末	9,799	△ 2.0	37,753	△ 1.1	95.3	—
	10月末	9,478	△ 5.2	36,934	△ 3.3	95.4	—
	11月末	10,241	2.4	39,178	2.6	96.8	—
	(期末) 2023年12月7日	10,297	3.0	39,917	4.6	91.4	—
第43期	(期首) 2023年12月7日	10,000	—	39,917	—	91.4	—
	12月末	10,279	2.8	40,249	0.8	96.0	—
	2024年1月末	10,993	9.9	42,739	7.1	96.3	—
	2月末	11,484	14.8	44,260	10.9	95.1	—
	(期末) 2024年3月7日	11,400	14.0	43,480	8.9	89.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第42期～第43期：2023年9月8日～2024年3月7日

## ▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第 42 期 首	10,000円
第 43 期 末	10,000円
既払分配金	1,697円
騰 落 率	17.4%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期間の初めに比べ17.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**> 基準価額の主な変動要因****上昇要因**

「AMERICAN EXPRESS CO」や「ADVANCED MICRO DEVICES」などの組入銘柄の値上がりに加えて、米ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

「CHEVRON CORP」などの組入銘柄の値下がりが基準価額の下落要因となりました。

第42期～第43期：2023年9月8日～2024年3月7日

## 投資環境について

### ▶ 米国株式市況

#### 米国株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年末までは、インフレの状況と、それに対する金融政策への思惑から長期金利は大きく上昇した後に下落しました。株価は当初長期金利の上昇や中東情勢をめぐる地政学リスクへの警戒感などから下落しましたが、その後は長期金利の下落などもあり上昇しました。2024年に入ってからは、AI関連の

需要が高まるとの期待感やその後の決算発表で半導体関連企業が好決算を発表し、株価は引き続き上昇しました。

### ▶ 為替市況

期間の初めに比べ、米ドルは対円で上昇しました。米長期金利が上下する中、為替もそれにつられて上下しましたが、期間末時点では期間の初めに比べて米ドル高となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 次世代米国代表株ファンド

次世代米国代表株マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行いました。

### ▶ 次世代米国代表株マザーファンド

米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。

主として米国の強みでもあるインターネット、医療システム改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しました。同時に、伝統的な

老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。

当期間においては、投資環境は改善方向にあると思われるものの、インフレ動向についてはなお警戒を怠れないため、今後の金融政策について不透明感が完全に払拭される状況には至っていないと考えました。期間の初め時点からの株価上昇には、企業業績や金融政策などにおいて、さらなる好材料の出現が必要と考えられ、当面は一進一退の展開が続くと想定しました。

このような環境下、成長が持続するかどうかを踏まえながら、中長期的に業績拡大余地の大きい優良成長株に投資を行い

ました。

適宜銘柄の見直しを行った結果、期間の初めと当期末では、金融業種で1銘柄が入れ替わりました。

また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。

金融持株会社である「BANK OF AMERICA

CORP」について全売却し、同業界でより投資妙味が大きいと考えた銀行持株会社である「GOLDMAN SACHS GROUP INC」を新規買付しました。また当期末にかけて実施しているポートフォリオ修正の過程で、「WALMART INC」が、期間末時点で全売却となっています。

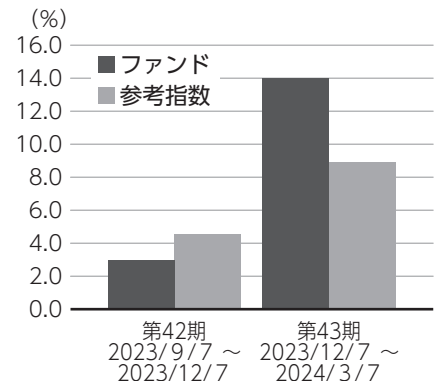
第42期～第43期：2023/9/8～2024/3/7

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（配当込み、円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は配当込みで計算しています。



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第42期 2023年9月8日～2023年12月7日	第43期 2023年12月8日～2024年3月7日
当期分配金（対基準価額比率）	<b>297</b> (2.884%)	<b>1,400</b> (12.281%)
当期の収益	297	1,290
当期の収益以外	—	109
翌期繰越分配対象額	294	186

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ▶ 次世代米国代表株ファンド

マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

### ▶ 次世代米国代表株マザーファンド

インフレへの懸念が徐々に和らいだことにより、株式市況を取り巻く環境は好転しています。しかしながらインフレ自体は依然として高い水準にあり、金融政策の緩和方向への転換を促すには、経済指標などにてインフレの低下傾向が、なお継続的に確認される必要があると考えられます。同時に、急速な利上げが、遅行して景気を冷やすことによる景気後退リスクも完全に払拭されたわけではありません。金融環境の好転により下値は限定的と考える一方で、2023年10月下旬以降の上昇ペースが速かったことなどから、いったん利益確定の売りができることも予想され、現行水準からの上値は当面重いと考えます。

米国特有の大きなイノベーションが起きている分野に注目して、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。景気や金利の動向についての不透明感は、完全には払拭されていない状況ですが、マクロ動向の如何にかかわらず、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないもの

と考えられます。現在は、米国の強みでもあるインターネットとそれに伴う消費関連分野、AIを含むソフトウェアとそれを支える半導体、ヘルスケア領域における先進的な医療など、中長期的に妙味があると考えられる領域で事業を行う企業の成長に注目しています。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。投資対象銘柄の中長期的な成長余地は大きいと判断しています。

2023年9月8日～2024年3月7日

## 1万口当たりの費用明細

項目	第42期～第43期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	82	0.792	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(39)	(0.379)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(40)	(0.386)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.046	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(5)	(0.046)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.007	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(0)	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	88	0.845	

作成期中の平均基準価額は、10,336円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

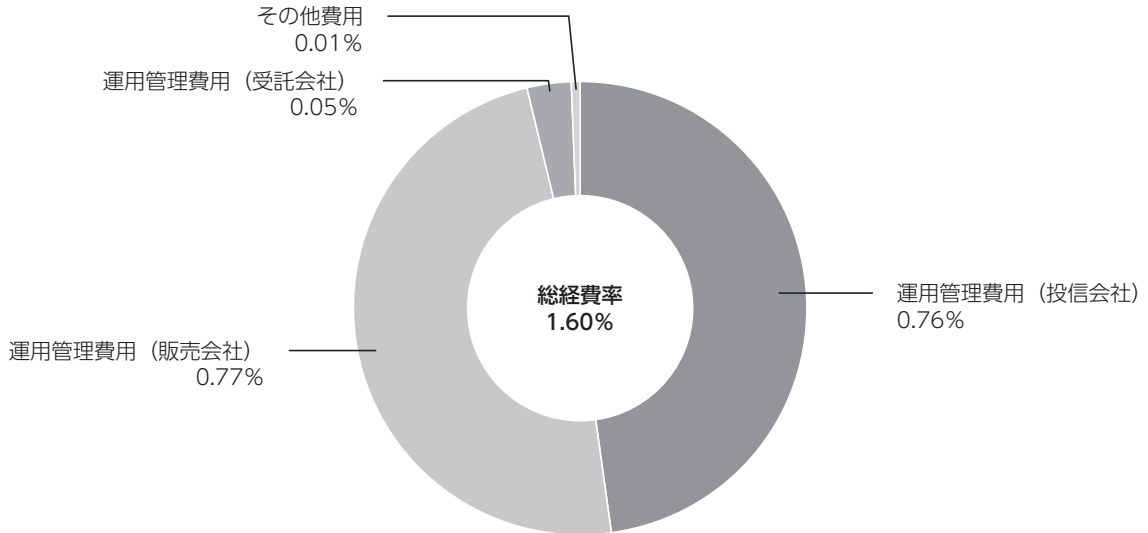
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.60%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年9月8日～2024年3月7日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第42期～第43期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
次世代米国代表株マザーファンド	6,175,926	27,364,000	4,831,178	23,981,569

## ○株式売買比率

(2023年9月8日～2024年3月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第42期～第43期	
	次世代米国代表株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	53,629,851千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	87,302,856千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年9月8日～2024年3月7日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;次世代米国代表株ファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;次世代米国代表株マザーファンド&gt;

区 分	第42期～第43期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 21,675	百万円 2,664	% 12.3	百万円 18,643	百万円 -	% -

平均保有割合 86.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2024年3月7日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	第41期末	第43期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
次世代米国代表株マザーファンド		13,187,591	14,532,339	75,212,123

## ○投資信託財産の構成

(2024年3月7日現在)

項	目	第43期末	
		評価額	比率
		千円	%
次世代米国代表株マザーファンド		75,212,123	80.3
コール・ローン等、その他		18,404,102	19.7
投資信託財産総額		93,616,225	100.0

(注) 次世代米国代表株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(100,040,027千円)の投資信託財産総額(104,517,639千円)に対する比率は95.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=149.02円		
------------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第42期末	第43期末
		2023年12月7日現在	2024年3月7日現在
		円	円
(A) 資産		77,877,346,156	93,616,225,397
	コール・ローン等	939,596,492	2,146,532,729
	次世代米国代表株マザーファンド(評価額)	69,727,749,664	75,212,123,247
	未収入金	7,210,000,000	16,257,569,421
(B) 負債		2,837,170,583	12,000,589,872
	未払収益分配金	2,228,643,733	11,426,010,648
	未払解約金	320,844,378	239,814,635
	未払信託報酬	287,029,009	334,003,712
	未払利息	255	757
	その他未払費用	653,208	760,120
(C) 純資産総額(A-B)		75,040,175,573	81,615,635,525
	元本	75,038,509,533	81,614,361,774
	次期繰越損益金	1,666,040	1,273,751
(D) 受益権総口数		75,038,509,533口	81,614,361,774口
	1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円	10,000円

## ○損益の状況

項 目	第42期	第43期
	2023年9月8日～ 2023年12月7日	2023年12月8日～ 2024年3月7日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 30,944	△ 20,663
受取利息	2,076	335
支払利息	△ 33,020	△ 20,998
(B) 有価証券売買損益	2,678,771,366	10,867,438,091
売買益	2,733,705,435	11,287,140,712
売買損	△ 54,934,069	△ 419,702,621
(C) 信託報酬等	△ 287,682,217	△ 334,763,832
(D) 当期損益金 (A + B + C)	2,391,058,205	10,532,653,596
(E) 前期繰越損益金	203,084,284	339,536,204
(F) 追加信託差損益金	△ 363,832,716	555,094,599
(配当等相当額)	( 1,835,309,400)	( 2,064,181,405)
(売買損益相当額)	(△2,199,142,116)	(△ 1,509,086,806)
(G) 計 (D + E + F)	2,230,309,773	11,427,284,399
(H) 収益分配金	△2,228,643,733	△11,426,010,648
次期繰越損益金 (G + H)	1,666,040	1,273,751
追加信託差損益金	△ 363,832,716	1,273,751
(配当等相当額)	( 1,844,548,836)	( 1,520,488,553)
(売買損益相当額)	(△2,208,381,552)	(△ 1,519,214,802)
分配準備積立金	365,498,756	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ① 作成期首 (前作成期末) 元本額 61,462,224,323円  
 作成期中追加設定元本額 28,658,009,563円  
 作成期中一部解約元本額 8,505,872,112円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0000円です。

## ② 分配金の計算過程

項 目	2023年9月8日～ 2023年12月7日	2023年12月8日～ 2024年3月7日
費用控除後の配当等収益額	208,455,576円	232,463,675円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	2,182,602,629円	10,300,189,921円
収益調整金額	1,844,548,836円	2,074,309,401円
分配準備積立金額	203,084,284円	339,536,204円
当ファンドの分配対象収益額	4,438,691,325円	12,946,499,201円
1万口当たり収益分配対象額	591円	1,586円
1万口当たり分配金額	297円	1,400円
収益分配金金額	2,228,643,733円	11,426,010,648円

## ○分配金のお知らせ

	第42期	第43期
1 万口当たり分配金（税込み）	297円	1,400円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

\*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お 知 ら せ】

- ①委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。  
(2023年10月1日)
- ②新NISA（成長投資枠）の要件対応のため、信託期間を延長（無期限化）し、デリバティブ取引にかかる投資制限について記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2023年12月7日)
- ③参考指数は「配当除く指数」から「配当込み指数」に変更しました。  
旧指数：ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）  
新指数：ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（配当込み、円換算ベース）



## 次世代米国代表株マザーファンド

### 《第22期》決算日2024年3月7日

[計算期間：2023年9月8日～2024年3月7日]

「次世代米国代表株マザーファンド」は、3月7日に第22期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。株式への投資にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 ( N Y ダウ ) ( 配 当 込 み 、 円 換 算 ベー ス )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2022年3月7日)	31,926	△ 2.2	28,318	0.2	98.1	—	57,849
19期(2022年9月7日)	35,678	11.8	32,901	16.2	97.9	—	62,163
20期(2023年3月7日)	36,910	3.5	33,832	2.8	98.4	—	66,091
21期(2023年9月7日)	43,851	18.8	38,180	12.9	98.7	—	69,161
22期(2024年3月7日)	51,755	18.0	43,480	13.9	97.2	—	88,148

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(配当込み、円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 ( N Y ダウ ) ( 配 当 込 み 、 円 換 算 ベー ス )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
( 期 首 ) 2023年 9 月 7 日	円 43,851	% —	38,180	% —	% 98.7	% —
9 月 末	42,962	△ 2.0	37,753	△ 1.1	95.9	—
10 月 末	41,603	△ 5.1	36,934	△ 3.3	95.9	—
11 月 末	45,036	2.7	39,178	2.6	97.0	—
12 月 末	46,520	6.1	40,249	5.4	96.5	—
2024年 1 月 末	49,844	13.7	42,739	11.9	96.8	—
2 月 末	52,156	18.9	44,260	15.9	95.7	—
( 期 末 ) 2024年 3 月 7 日	51,755	18.0	43,480	13.9	97.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

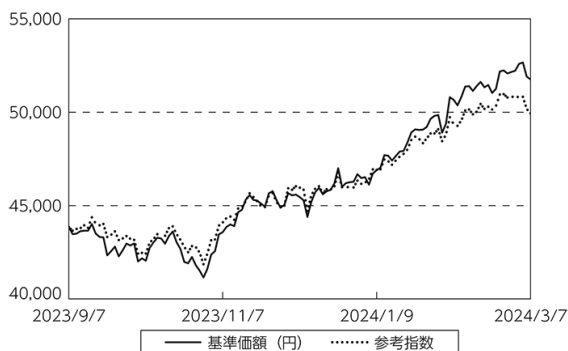
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ18.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

- 「AMERICAN EXPRESS CO」や「ADVANCED MICRO DEVICES」などの組入銘柄の値上がりに加えて、米ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

## (下落要因)

- 「CHEVRON CORP」などの組入銘柄の値下がりから基準価額の下落要因となりました。

## ●投資環境について

## ◎米国株式市況

- 米国株式市況は上昇しました。
- 期間の初めから2023年末までは、インフレの状況と、それに対する金融政策への思惑から長期金利は大きく上昇した後に下落しました。株価は当初長期金利の上昇や中東情勢をめぐる地政学リスクへの警戒感などから下落しましたが、その後は長期金利の下落などもあり上昇しました。2024年に入ってから、AI関連の需要が高まるとの期待感やその後の決算発表で半導体関連企業が好決算を発表し、株価は引き続き上

昇しました。

### ◎為替市況

- ・期間の初めに比べ、米ドルは対円で上昇しました。米長期金利が上下する中、為替もそれにつられて上下しましたが、期間末時点では期間の初めに比べて米ドル高となりました。
- 当該投資信託のポートフォリオについて
  - ・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。
  - ・主として米国の強みでもあるインターネット、医療システム改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しました。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。
  - ・当期間においては、投資環境は改善方向にあると思われるものの、インフレ動向についてはなお警戒を怠れないため、今後の金融政策について不透明感が完全に払拭される状況には至っていないと考えました。期間の初め時点からの株価上昇には、企業業績や金融政策などにおいて、さらなる好材料の出現が必要と考えられ、当面は一進一退の展開が続くと想定しました。
  - ・このような環境下、成長が持続するかどうかを踏まえながら、中長期的に業績拡大余地の大きい優良成長株に投資を行いました。
  - ・適宜銘柄の見直しを行った結果、期間の初めと期間末では、金融業種で1銘柄が入れ替わりました。
  - ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。
  - ・金融持株会社である「BANK OF AMERICA CORP」

について全売却し、同業界でより投資妙味が大きいと考えた銀行持株会社である「GOLDMAN SACHS GROUP INC」を新規買付しました。また期間末にかけて実施しているポートフォリオ修正の過程で、「WALMART INC」が、期間末時点で全売却となっています。

### ○今後の運用方針

- ・インフレへの懸念が徐々に和らいだことにより、株式市況を取り巻く環境は好転しています。しかしながらインフレ自体は依然として高い水準にあり、金融政策の緩和方向への転換を促すには、経済指標などにてインフレの低下傾向が、なお継続的に確認される必要があると考えられます。同時に、急速な利上げが、遅行して景気を冷やすことによる景気後退リスクも完全に払拭されたわけではありません。金融環境の好転により下値は限定的と考える一方で、2023年10月下旬以降の上昇ペースが速かったことなどから、いったん利益確定の売りができることも予想され、現行水準からの上値は当面重いと考えます。
- ・米国特有の大きなイノベーションが起こっている分野に注目して、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。景気や金利の動向についての不透明感は、完全には払拭されていない状況ですが、マクロ動向の如何にかかわらず、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えられます。現在は、米国の強みでもあるインターネットとそれに伴う消費関連分野、AIを含むソフトウェアとそれを支える半導体、ヘルスケア領域における先進的な医療など、中長期的に妙味があると考えられる領域で事業を行う企業の成長に注目しています。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。投資対象銘柄の中長期的な成長余地は大きいと判断しています。

## ○1万口当たりの費用明細

(2023年9月8日～2024年3月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 21 (21)	% 0.046 (0.046)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	2 ( 2 )	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	23	0.051	
期中の平均基準価額は、46,193円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年9月8日～2024年3月7日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 11,060 ( 2,049)	千アメリカドル 189,192 ( - )	百株 18,731	千アメリカドル 173,168

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年9月8日～2024年3月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	53,406,318千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	87,302,856千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年9月8日～2024年3月7日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 21,675	百万円 2,664	% 12.3	百万円 18,643	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2024年3月7日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)			業種等	
		株数	期 末			
			株数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
AMERICAN EXPRESS CO	1,837	1,779	38,877	5,793,531	金融サービス	
ADVANCED MICRO DEVICES	987	742	15,636	2,330,094	半導体・半導体製造装置	
BOEING CO/THE	825	1,019	20,484	3,052,542	資本財	
CATERPILLAR INC	1,060	965	32,413	4,830,204	資本財	
COCA-COLA CO/THE	919	985	5,866	874,173	食品・飲料・タバコ	
CHEVRON CORP	800	1,017	15,098	2,250,046	エネルギー	
WALT DISNEY CO/THE	812	778	8,565	1,276,500	メディア・娯楽	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	656	954	13,873	2,067,439	家庭用品・パーソナル用品	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	—	988	38,520	5,740,351	金融サービス	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	535	585	11,731	1,748,191	資本財	
S&P GLOBAL INC	256	305	13,001	1,937,488	金融サービス	
BANK OF AMERICA CORP	7,377	—	—	—	銀行	
ROCKWELL AUTOMATION INC	388	590	17,191	2,561,842	資本財	
UNITEDHEALTH GROUP INC	745	878	41,534	6,189,463	ヘルスケア機器・サービス	
VULCAN MATERIALS CO	233	198	5,317	792,397	素材	
WALMART INC	716	—	—	—	生活必需品流通・小売り	
TJX COMPANIES INC	3,008	3,367	32,465	4,838,008	一般消費財・サービス流通・小売り	
CADENCE DESIGN SYS INC	354	380	11,899	1,773,257	ソフトウェア・サービス	
COSTCO WHOLESALE CORP	143	107	8,338	1,242,621	生活必需品流通・小売り	
AMGEN INC	904	910	25,177	3,752,023	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICROSOFT CORP	909	1,076	43,281	6,449,789	ソフトウェア・サービス	
LAM RESEARCH CORP	216	188	18,508	2,758,071	半導体・半導体製造装置	
INTUITIVE SURGICAL INC	642	756	29,344	4,372,976	ヘルスケア機器・サービス	
AMAZON.COM INC	1,774	2,245	38,961	5,806,068	一般消費財・サービス流通・小売り	
VISA INC-CLASS A SHARES	861	964	27,041	4,029,778	金融サービス	
DEXCOM INC	1,040	577	7,716	1,149,984	ヘルスケア機器・サービス	
SERVICENOW INC	261	276	20,519	3,057,883	ソフトウェア・サービス	
BROADCOM INC	63	43	5,886	877,131	半導体・半導体製造装置	
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	1,077	1,118	11,644	1,735,297	金融サービス	
PINTEREST INC- CLASS A	1,596	1,700	5,888	877,506	メディア・娯楽	
AIRBNB INC-CLASS A	742	624	10,239	1,525,926	消費者サービス	
合 計	株数	金額	31,749	26,128	575,027	85,690,594
	銘柄数	<比率>	30	29	—	<97.2%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2024年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	85,690,594	82.0
コール・ローン等、その他	18,827,045	18.0
投資信託財産総額	104,517,639	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(100,040,027千円)の投資信託財産総額(104,517,639千円)に対する比率は95.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=149.02円			
------------------	--	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	116,511,914,247
コール・ローン等	4,411,507,947
株式(評価額)	85,690,594,875
未収入金	26,251,333,373
未収配当金	158,478,052
(B) 負債	28,363,691,455
未払金	11,994,274,600
未払解約金	16,369,415,304
未払利息	1,551
(C) 純資産総額(A-B)	88,148,222,792
元本	17,031,783,084
次期繰越損益金	71,116,439,708
(D) 受益権総口数	17,031,783,084口
1万口当たり基準価額(C/D)	51,755円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 15,771,816,126円  
期中追加設定元本額 6,405,346,661円  
期中一部解約元本額 5,145,379,703円  
また、1口当たり純資産額は、期末5.1755円です。

## ②期末における元本の内訳(親観投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

次世代米国代表株ファンド	14,532,339,532円
次世代米国代表株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	2,125,861,285円
次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)	260,568,165円
外国株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	113,014,102円
合計	17,031,783,084円

## ○損益の状況 (2023年9月8日~2024年3月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	545,620,110
受取配当金	513,761,483
受取利息	32,051,455
その他収益金	28,378
支払利息	△ 221,206
(B) 有価証券売買損益	15,408,621,068
売買益	16,705,166,580
売買損	△ 1,296,545,512
(C) 保管費用等	△ 4,281,161
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,949,960,017
(E) 前期繰越損益金	53,389,701,953
(F) 追加信託差損益金	22,057,213,339
(G) 解約差損益金	△ 20,280,435,601
(H) 計(D+E+F+G)	71,116,439,708
次期繰越損益金(H)	71,116,439,708

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

- ①委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。  
(2023年10月1日)
- ②参考指数は「配当除く指数」から「配当込み指数」に変更しました。  
旧指数：ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）  
新指数：ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（配当込み、円換算ベース）